

令和元年度 第1回 長野広域連合ごみ処理施設整備計画等専門委員会

[日 時]	令和元年8月29日(木) 14:00～16:35		
[会 場]	日本環境衛生センター東京事務所		
[出席者]	専門委員		5名
	長野広域連合		6名
	(一財)日本環境衛生センター		1名
	パシフィックコンサルタンツ(株)		4名

委員会議事録概要

1. 開会

2. あいさつ

齋藤次長よりあいさつ

3. 事務局自己紹介

4. 委員紹介

5. 正副委員長選出

委員長として藤吉委員、副委員長として小野委員が選出された。

6. 協議

(1) 最終処分場整備について

長野広域連合一般廃棄物最終処分場の概要について説明を行い、意見を伺った。(資料 2-1～2-4)

＜委員意見等＞

- ・想定と異なるものを埋め立てる場合もあり、最終的な埋立形状の設計を事業範囲に含めるのか、整理しておく必要がある。
- ・スラグの埋立量の変動し、場合によっては非常に少ない量の埋立作業を委ね続けることになるので、委託の仕方に工夫が必要である。
- ・埋立物のうち脱塩飛灰と熔融不適物の化学組成を明らかにしておく必要がある。

(2) 最終処分場管理運営方針について

最終処分場管理運営方針について説明を行い、意見を伺った。(資料 3-1～3-8)

＜委員意見等＞

- ・廃棄物の埋立作業は、締め固めの程度や埋立物の混合など、専門的な技術が必要になる。浸出水処理施設の運転実績以外に、埋立作業の受託実績を確認することが必要である。維持管理業務において経験の有無は非常に大きな要素になるため、維持管理業務経験の有無の聞き取り調査・意向調査が必要である。

- ・水処理施設企業・地元埋立企業・運搬企業から構成される JV に委託した場合、各企業が個別に仕事をしてしまうため、全体を総括できる代表企業の存在が必要である。
- ・代表企業としての参加が可能かどうか、環境管理だけ、情報管理だけ、運転管理だけというように業務範囲を分割し、アンケートを取ってはどうか。代表企業の下で業務を受けてもいいという回答と、連合から直接受託した方がいいという回答が、要望としてあると思う。すると公設公営の可能性が読み取れる。アンケートの取り方について、工夫をお願いしたい。
- ・最初の5年くらいは公設公営として実施し、ある程度の傾向データやノウハウを連合が蓄積したところで、残りの10年を包括委託にするという選択肢もあるのではないかと。最初から包括委託にするのはリスクが高いのではないかと。
- ・慣れない作業の監督を民間に委託することになり、この場合のコストは、全体を統括して計画し提案する業者もあれば、経験がないから部分的には正確だが他はわからないとする業者もあると想定される。コスト調査にあたり検討が必要である。
- ・豪雨などの災害リスクを最小限におさえるための埋立工法を提案できることが必要である。（また、水処理への負荷を軽減できる埋立工法が必要である。）
- ・豪雨等による災害管理のリスクが処分場にとって大きな課題であるので、リスク管理に追加が必要である。また、業務範囲に点検・補修は含まれているが、必要に応じた改修・改良についても追加が必要である。
- ・リスクばかり高いと思って準備しすぎると相当コスト高になる。コストを下げる提案をどう引き出すかが重要である。
- ・「⑤従来方式の実現可能性」のチェックも必要ではないかと。意向調査で情報を求め、直営で行う部分と、総合的に任せられる部分を検討することにより、最適な事業体が見えてくるのではないかと。
- ・漏水検知システムが鳴った場合の補修等、処分場の構造を示した上で、コスト調査をするべきである。
- ・今後のコスト調査において、スラグや飛灰固化物が中心の最終処分場の管理経験を有するか調査することが重要である。また、PFI 等の実施事例から、運営事業の委託費を把握しておく必要がある。
- ・今回の調査では、現実的に委託可能な民間業者があるのかが把握できない。業務毎に経験を有する業者を把握し、公設公営の可能性をチェックする必要がある。また、民間業者に長期包括で委託する場合は、条件の提示の仕方を相当工夫する必要がある。

(3) その他

特になし。

7. その他

(1) 次回委員会開催日について

第2回専門委員会 令和元年11月19日（火）13時00分～
日本環境衛生センター東京事務所にて

- (2) その他
特になし。

8. 閉会

以上